



2020（R2）年度 事業報告書

I. 公1事業

公1-ア：国際協力 NPO 助成制度（公募）

■国際協力 NPO 助成：一般型（継続）■

事業開始：1997年開始（ホームページによる公募方式は2008（H20）年度より）

事業目的：発展途上国で国際協力支援活動を行う国内 NPO に対して、公募によりプロジェクト費用の助成を通して、その育成及び活動支援を行い、もって発展途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与する。

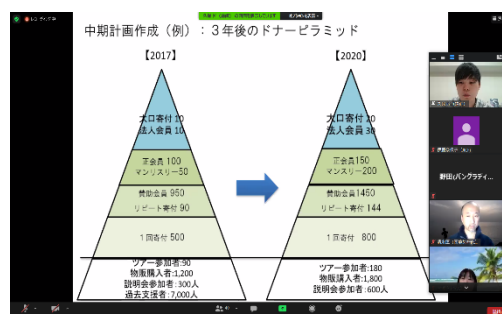
事業対象者：国内で設立された、国際協力事業を主として行っている NPO 法人

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	22,992,410円	1,045,000円
2020年度執行額	22,992,410円	790,280円

2020年度は書類審査および外部審査員による面談審査を通して採択した12団体（別紙）に対し、総額22,992,410円の助成を実施いたしました。2020年1月に発生した新型コロナウイルス感染症拡大による影響をすべての団体が受け、事業の進捗に遅れが発生しました。各団体と綿密な連絡を取りながら、活動内容の見直しや事業期間延長等を承認するなどの対策をとり事業の継続運営をしていただきましたが、計画通り事業を完了できた団体は2団体となりました。

また、助成先団体を含む30団体を対象に、NPO 法人日本ファンドレイジング協会の協力を得て資金調達のために必要な組織基盤強化研修を11月から3回連続で実施し、組織の成長戦略、寄付・会費・助成金を得るための戦略など基本スキルを学ぶ機会を提供いたしました。

運営管理費は、第2次審査の面談をオンラインに切り替えたこと、予定していた NPO 向け研修の実施回数が少なかったため予算未達となりました。



■国際協力 NPO 助成：特別支援型（継続）■

事業開始：2013年4月～

事業目的：一般型に比べ比較的規模の大きな支援を必要とする、アジア及びアフリカ諸国における国際協力支援事業案を公募し、当財団が案件形成の時点から事業実施まで関与しながら、当該 NPO/NGO と共に発展途上国の自立的発展及び福祉の増進に寄与することを目的とす

る事業形態。

事業対象者：日本国内に主な拠点がある団体（NGO 等の非営利団体を含む）で国外での活動実績が3年以上ある団体

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	13,500,000円	1,398,000円
2020年度執行額	13,500,000円	64,040円

※2020年度も公募は行わず、以下の2案件を継続支援いたしました。

■スリランカ民主社会主義共和国■

特定非営利活動法人 アプカス

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,500,000円	952,000円
2020年度執行額	5,500,000円	62,720円

スリランカにおいて有機農産物の販売による零細農家の収入向上を目指し「生ゴミの堆肥化と有機農産物ブランド化を通じた零細農家の収入向上事業」に継続して助成支援をいたしました。

2020年度は2019年4月に発生した連続爆破テロ事件からの経済的回復の兆しが見え始めていましたが、新型コロナウイルス感染症が発生し、感染拡大防止措置による交通機関の遮断や制限により有機農産物の販売活動、IT技術を活用した栽培管理システムの整備活動に影響が出ました。

ロックダウン期間中は、オンライン販売の多様化、プラスチックゼロの包装などエコパッケージの開拓、販売スペース拡大のための店舗改装、モデル農園でのグリーンハウスを利用した栽培など有機農産物販売の基盤強化に取り組みました。（収益は当該事業に還元いたします）

2019年度まで成長型事業で支援を行ってきた現地 NGO・ナワラトナ財団のバナナ繊維手工芸品作りグループ「MUSACO」へのマーケット開拓支援は、予定していたコロombo市内でのグッドマーケットが開催中止となったため出店ができませんでしたが、CSR（企業の社会的責任）で障害者支援を行う日本企業のエコバッグ製作の受注を MUSACO に繋ぐことができました。

コロナ禍の影響で現地視察を見合わせたため、運営管理費は予算未達となりました。



■ブルンジ共和国■

特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	8,000,000円	446,000円
2020年度執行額	8,000,000円	1,320円

ブルンジの紛争被害者および最貧困層住民を対象にした、地域の資源を利用した生産活動によるコミュニティ能力向上支援事業に継続して助成支援をいたしました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大、5月に実施された大統領選挙に伴う政権交代、6月の前大統領の突然の死去などの影響で予定していた活動に多少遅れが出たものの、活動計画修正後、概ね予定どおりに進めることができ、洋裁、ヘアドレッシング、養蜂や養豚などの技術訓練を受けた受益者のグループビジネスを軌道に乗せるためのフォローアップを中心とした活動に加え、就業機会に恵まれない若者が組織した組合の新規受益者137名を対象に、養豚の技術訓練も実施しました。訓練期間中は食料（豆、メイズ等）や石鹼などの支給を月2回実施し、加えて国民皆保険（CAM）を提供し、訓練に集中できる環境を整備しました。グループビジネスは様々な困難はありますが、グループごとに状況に合った自立が図られています。



コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。

公1-イ：国際協力 NPO／NGO への助成および支援事業（非公募）

国際協力 NPO 助成：成長型（継続）

事業開始：2012年4月～

事業目的：当財団の主旨に沿った国際協力支援活動を行う NPO 法人及び現地 NGO 等と協働で実施し、発展途上国の自立発展、福祉の増進に寄与する

事業対象者：国内で設立された国際協力事業を主として行っている NPO 法人及び現地 NGO 等

2020年度：14団体 8か国

今までに支援した事業の中で継続的支援をすることで更なる発展、そして現地での事業定着が期待できる案件について、その形成を促進するために集中的に支援を行います。当財団と NPO や NGO との連携や協力により実施することで、NPO 一般型、特別支援型、更には、当財団が主体的に行う自主企画事業との相乗効果を高めることを期待して支援するものです。

尚、2013年度より実施している NPO 特別支援型事業（支援上限額1000万円）との区別は、①公募による形態をとらないこと、②1団体の支援上限額を原則500万円とする点です。

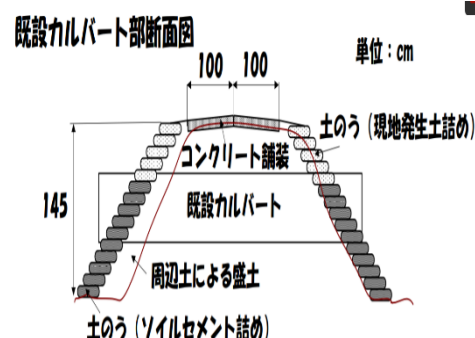
	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	85,000,000円	5,179,000円
2020年度執行額	71,952,765円	106,141円

■東ティモール民主共和国・ミャンマー連邦共和国■

特定非営利活動法人 道普請人

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	7,000,000円	203,000円
2020年度執行額	3,000,000円	880円

2020年度はミャンマーおよび東ティモールの遠隔地域における住民参加型による道路補技術移転事業への助成支援を計画しておりましたが、東ティモール事業（NPO 法人パルシックとの協働事業）は新型コロナウイルス拡大防止措置により渡航が困難となったため、事業は2021年度に繰り越して実施することといたしました。そのため支払助成金400万円の支出はありませんでした。また、事業繰り越しにより現地視察を行わなかったため、運営管理費が予算未達となりました。



ミャンマー事業はミャンマー建設省地方道路開発局の協力を得て4月より実施する計画でしたが、コロナ禍の影響により事業開始が11月となりました。地方道路開発局の予算も確保でき、2月から作業開始を予定していましたが、2月1日に突如ミャンマー国軍によるクーデターが発生し、いったん延期になりました。今後の動向を見ながら活動を開始する予定ですが、不確定な要素が多く作業開始時期が見えない状況となっていることから、当該団体と連絡をとりつつ今後の対策をとってまいります。

■カンボジア王国■

特定非営利活動法人 国境なき子どもたち

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	2,000,000円	1,000円
2020年度執行額	2,000,000円	550円

「カンボジア国バタンバン州における、若年女性のための自立・就労支援事業」への助成支援を実施いたしました。本事業では、これまでの活動で構築してきた成果を活かし、現地スタッフが更に主体性を持って生産者の女性たちや職業訓練参加者の自立を支援する計画としていましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、コミュニティーへのアクセスができず職業訓練参加者を集めることができませんでした。収入創出活動に参加している生産者たちは、販路拡大に意欲的でしたがコロナ禍の影響で観光客もおらず成果を出せないだけでなく、効果検証や次の戦略を考えることも難しく販路拡大を目指す状況にありませんでした。既に抱えていた課題（アウトリーチ活動や販路拡大）に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで描いてきた支援内容では現地のニーズに対応できない状況となり、課題解決のために計画の見直しを行いました。



本事業への支援は2020年度を以って終了いたしますが、2020年度で未実施となった活動は2021年度で継続して行います。

■カンボジア王国■

特定非営利活動法人 SALASUSU

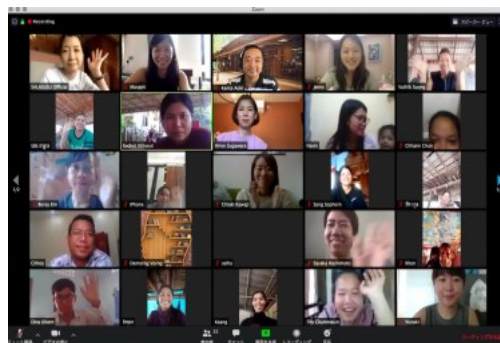
	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	4,000,000円	1,000円
2020年度執行額	4,000,000円	880円

シェムリアップ州ソトニコム地区にてコミュニティーファクトリー（工房）で働く女性を対象にした「ビジネスを通じて最貧困層の女性たちの生きる力を伸ばす School in Business メソッドの開発・強化」事業に継続助成支援をいたしました。

コロナ禍の影響により女性たちが働く工房が9月まで閉鎖となりましたが、生産者の安心安全、成長機会を守るために工房閉鎖時も給料とほぼ同額の補償を行い、スタッフが家庭訪問で定期的サポートを行いました。

コロナ感染症の状況・生産や財務状況を鑑みると、これまでの工房から他の企業への就職や起業を進めるための卒業プログラムをそのまま継続することは困難であり、抜本的に方針を見直す必要があると判断し、工房がもたらしたインパクトやインパクト創出のために重要な要素を洗い出すための評価を内部で実施し、結果を基に教育プログラムの比率や卒業・キャリアトレーニングの再構築に取り組みました。

ライフスキルトレーニングメソッドが一定のレベルに達し、事業目標を達成できたことから本事業への助成支援は2020年度を以って終了となりますが、コロナ禍で未実施となった活動を継続するため、事業期間を2021年9月まで延長することを承認いたしました。



■イラン・イスラム共和国■

特定非営利活動法人 イランの障害者を支援するミントの会

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	2,000,000円	1,000円
2020年度執行額	2,000,000円	880円

イランのキャラジ市およびテヘラン市において、障害者とその家族およそ100名を対象にした「イランの障害者デイケアセンター支援事業」への継続助成支援を実施いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現地への渡航ができなかったため、障害者デイケアセンターの開設には至りませんでした。事業期間中は、運営計画策定や資機材の選定などケアセンター開設のための事前準備やこれまでに日本人専門家派遣時に撮影した現地での自宅訪問ケアの動画を編集し、現地スタッフが自宅訪問の際に利用できるDVDの製作や日本の理学療法士監修によるリハビリ機器（下肢訓練用機器）の利用方法を動画で配信しました。



現地の障害者はコロナ感染を恐れ外出を控えているため、現地スタッフが自宅でできるリハビリ機器の利用や生活の知恵・気分転換の方法を伝え身体的・精神的なサポートを行いました。

■東ティモール民主共和国・ケニア共和国■

特定非営利活動法人 ムラのミライ

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,000,000円	117,000円
2020年度執行額	5,000,000円	1,760円

海外で支援活動を行う団体が現地地域住民への適切な働きかけ（ファシリテーション）を行い、地域住民の支援団体に対する過度な依存や要求体質を、自ら考えて実行する自主的な活動へと意識的・行動的に変えることを目標に、NPO 法人シェア＝国際保健協力市民の会（東ティモール）および NPO 法人エイズ孤児支援 NGO・PLAS（ケニア）を対象にメタファシリテーション（シンプルな対話を通して当事者主体の課題分析・課題解決を支援する技術）による伴走支援事業に対し助成をいたしました。



コロナ禍の影響で計画していた両団体の活動地での研修が行える可能性が低いと判断し、国内コンサルテーションの強化と現地研修をオンラインに切り替える計画に変更し対応しました。

2021年2月2日に事業の成果報告会がオンラインで行われ、当財団からも理事長および事業担当者が出席し、両団体共にこれまでの伴走支援で得た知識・技術をそれぞれの支援事業運営に活用している状況を確認いたしました。なお、NPO 法人シェア＝国際保健協力市民の会への2年間の伴走支援は2020年度を以って終了いたします。

コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。

■東ティモール民主共和国■

特定非営利活動法人 パルシック

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,000,000円	129,000円
2020年度執行額	5,000,000円	1,760円

東ティモール首都ディリの南西に位置するエルメラ県における「東ティモールにおけるアグロフォレストリー事業」に助成支援をいたしました。

東ティモール・エルメラ県は現在も東ティモール最大のコーヒー産地ですが、事業対象団体サココ集落コーヒー生産者協同組合（KOHAR）のあるポニラ村サココ集落は価格の安いロブスタ種が主に栽培されています。木の老木化も影響し、コーヒー収穫による生産者の収入は1世帯あたりわずか140ドル程度という状況のなかで、道路、電気、水といった基本的インフラの整わない地域であることから、特に問題となっている水不足の問題を解決し、ロブスタコーヒーの植え替えやコーヒーに代わる換金作物の導入を目指し事業を行いました。



コロナ禍の影響はあったものの事業実施地域内での移動が可能であったため、概ね計画通りに事業

を進めることができました。サココ集落に苗床と有機堆肥場が完成し、コーヒーのシェードツリーとなるねむの木などや換金作物としてライム、バニラの育苗が始まりました。完成した貯水タンクは良好な状態を保っており、苗床で育てた苗が実をつけ、収入に結び付くまでには3～5年の年数が必要となるため、引き続き水道設備のメンテナンスの課題については住民と協議を進めていきます。

コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。

■インドネシア共和国■

特定非営利活動法人 With

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	12,000,000 円	1,567,000 円
2020年度執行額	10,372,765 円	1,760 円

愛知県の田原市は施設園芸のトマト、イチゴ、メロン、菊などの栽培が盛んです。現在、約1,000名の外国人が技能実習生として各農家のもとで働いています。実習生という立場ですが、人口減少が進む地域にとっては貴重な働き手でもあります。同市のNPO法人 With は、インドネシアのフルサト財団と協力して、田原市で農業に携わる実習生が、やりがいをもって同市での実習に臨み、また、帰国後には経験を活かして故郷で自らの手で施設園芸を行うことができるように活動を行っています。2019年度からインドネシアで施設園芸技術の現地での活用をサポートする実習農場の運営を開始しました。



2020年度はコロナ禍のため田原市で予定していた各種の現場研修の開催を見送りました。ただ、こうした状況を踏まえて、外国人技能実習生を対象としたオンラインでの日本語教室が始まりました。地域の人々がボランティアで日常会話を目的とする日本語学習を手伝ってくれています。また、昨年度に引き続き、地元の農業高校の協力のもとで農業技能実習を受けようとする外国人に向けた映像資料の作成も行いました。インドネシアの実習農場での活動については、現地での新型コロナの感染に伴う行動制限が比較的に少ないこともあり概ね計画通りの活動を行うことができました。

2020年度は事務局からの出張等はありませんでしたので運営管理費が未達となりました。

■フィリピン共和国■

特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティテュート (GLMi)

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	4,500,000 円	1,000 円
2020年度執行額	4,500,000 円	880 円

2012年から2017年度にかけて助成支援したフィリピンにおける「小規模農民を対象とした農業機械のマイクロ・レンタル事業 (ARMLER)」への追加支援を実施いたしました。

本事業では、農機のレンタル、低利子ローン、作物保険、農民研修、農機オペレーター研修などを通じた小規模稲作農民の生産性向上支援を実施してきましたが、農機レンタルの保



守管理と運用マネジメントの改善とニーズに即した農機の導入と効果的活用が課題として浮き彫りになりました。

2020年度は課題解決を目指し活動を開始しましたが、フィリピン政府の新型コロナウイルス感染防止対策が厳しく、農民への研修などの活動の進捗に影響が及びました。

コンバイン1台の購入・投入は事業開始直後に購入手続きを行い、機械の納品も速やかに行われたことで、4月に稲の収穫期を迎えた地域での作業に投入することができました。業務改善に関するスタッフへの研修はオンラインに切り替え実施し、業務改善や主な課題に関する共通認識を持つことができましたが、インターネット環境に困難があるフィリピンとの遠隔での共同作業は効率性の面で極めて乏しくなるため、分析や改善方法の検討は事業期間延長を承認し、2021年度に日本人が中心となり実施いたします。

■ケニア共和国■

特定非営利活動法人 Little Bees International

特定非営利活動法人 イルファアー

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	7,500,000円	617,000円
2020年度執行額	7,500,000円	2,310円

2018年度の公1調査事業の一環で形成されたNPO法人Little Bees International(LBI)がケニア・ナイロビ市内コロゴッチョスラムで実施する教育・健康支援事業に、NPO法人イルファアーが医療の専門性を活かし実施する協働事業への助成支援をいたしました。

新型コロナウイルス感染症の発生により4月から7月頃まで首都ナイロビの都市封鎖が行われ、事業期間前半は各種研修が開催できなかったことから、計画を変更し後期に集中させNPO法人イルファアーによるスラム地区のヘルスワーカーおよびコミュニティースクールの教師を対象にしたHIV研修を実施しました。また、7月から10月にかけてナイロビ市内2か所のスラム地区のHIV抗体検査の受検率調査をNPO法人イルファアーの指導でヘルスワーカー約1,000人を対象に実施しました。その結果、国連合同エイズ計画(UNAIDS)の2020年末までの指標である「HIV感染者の90%以上が自身の状況を把握すること」というひとつの目標が両地区で達成されていることを確認しました。今回の調査活動を通し、ヘルスワーカーたちは正確なデータ収集の重要性を理解することができました。



NPO法人アフリカ児童教育基金の会の教員研修は、10月の中旬に実施予定でしたが、コロナ禍の現況での受け入れは難しいと判断がなされ開催延期となりました。なお、予定していた図書館の増築は予定通り9月下旬から工事に入り、12月中旬に完成しました。

コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。

■その他■

特定非営利活動法人 日本ファンドレイジング協会

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,500,000円	135,000円
2020年度執行額	5,000,000円	2,640円

NPO が継続的な事業を実施するためには、安定的な資金の獲得や事業収入が必要ですが、支援活動の担い手として忙しい日々を送るなか、組織基盤強化が後回しになり団体運営に課題を抱える団体が多く存在します。その課題を解決し、支援団体が効果的かつ効率的な国際協力支援事業を推進できるよう、これまでに当財団の助成事業で支援または助成事業に応募された団体を対象にした「NPO 基盤強化支援事業」への助成支援を実施いたしました。採択団体は応募書類選考（4月上旬）により NPO 法人ハロハロ（フィリピン）、NPO 法人イランの障害者を支援するミントの会（イラン）の2団体に決定しました。



事業1年目の2020年度は、NPO 法人日本ファンドレイジング協会が実施するファンドレイジング・スクールの受講を中心に、伴走者によるサポートを継続的に実施し、着実に組織基盤強化に必要な知識の習得を目指しました。

採択団体のファンドレイジング・スクール受講時の交通費として50万円を計上していましたが、両団体ともに首都圏に事務所を持つ団体のため交通費の支出はありませんでした。

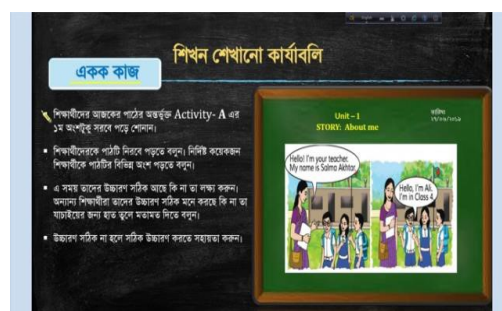
なお、コロナ禍の影響により計画していた報告会をオンラインで実施したため、運営管理費が予算未達となりました。

■バングラデシュ人民共和国■

特定非営利活動法人 e-Education

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,000,000円	157,000円
2020年度執行額	5,000,000円	1,100円

バングラデシュでは、NGO や宗教団体が運営する小学校の教師の指導能力不足が課題となっており、農村部に居住する子どもたちが十分な教育を受けられないことが問題となっています。政府も教師の指導能力不足には懸念を抱いており、教師への研修を実施する計画を立てていますが、実際には実行されておらず、都市部と農村部との教育レベルの格差は広がる一方で、農村部の小学校における教育環境の向上は遅々として進まない状況となっています。



この問題の解決を目指し研修への参加が困難な遠隔地の学校教師が各教科の単元毎の指導ポイントを理解できるよう映像指導教材の制作事業「初等教育における e-ラーニングを活用した教員研修事業」

に継続助成支援をいたしました。2019年度は初等教育5年生の教師向けの3科目200コンテンツを制作し、2020年度は対象を初等教育4年生の教師向けに拡大し、3教科321本の映像指導教材の制作を完了しました。教員研修、モニタリングおよび評価を実施予定でしたが、コロナ禍の影響で実施できませんでした。

コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。

■バングラデシュ人民共和国■

Society for Underprivileged families (S U F)

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,500,000円	405,000円
2020年度執行額	5,500,000円	20,000円

「ダッカ市における、貧しく労働に従事する子どもおよび青年への基礎教育および職業訓練の提供を通じた貧困削減事業」への助成支援をいたしました。

本事業では、ダッカ市内の658名のワーキングチルドレンと240名の青少年を対象にしたノンフォーマル教育と職業訓練並びに親や雇用主を対象にした子どもの権利に関する啓発活動行いました。

2020年3月から新型コロナウイルス感染拡大防止措置としてロックダウンが発令され、教育機関はすべてストップしましたが、子どもたちの学習意欲を保持するために教師が家庭訪問を行い、学習を続ける環境を整備しました。職業訓練は2020年12月より開校の許可が政府から出ましたが、受講者数の制限を設けて実施しました。

ロックダウンが長期に渡ったため、事業期間（2021年6月まで）の延長を承認いたしました。

コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。



■バングラデシュ人民共和国■

Gram Bikash Kendra (G B K)

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	5,000,000円	290,000円
2020年度執行額	4,580,000円	30,467円

バングラデシュでは、少数民族に対する正式な統計はありませんが、政府が発表した30万人をはるかに上回る1,000万人以上いると推計されています。土地の立ち退きなどで土地を奪われた少数民族も多く、少数民族の90%は農業の日雇いで生計を立てていますが、年間4か月ほど仕事がない状態が続くことが多々あります。そのため高い利子でお金を借りることになり、貧困サイクルから抜け出ることができず生活状況の改善に苦勞しています。そこで、問題解決の一環として少数民族の人々が経済的に安定し外



部からの影響を最小限に止められる回復力のあるコミュニティ形成を目指し「複合農業と起業による生計向上支援事業」への助成支援をいたしました。

事業1年目は500名の農民に対し実施したベースライン調査の結果を基に、220名の農民を選出し各農民の状況に合わせた農産物栽培・家畜飼育技術の指導を行い、同時に100名の農民に対し、種子や苗の供与を行い栄養菜園活動による栄養に関する啓発活動を行いました。

また、対象地域の子どもたちの教育レベルを確保するために、ボランティアによるコーチングセンターの運営も併せて実施し、ビジネス・教育活動を通じた地域全体のレジリエンス向上に取り組みました。

コロナ禍の影響により現地視察を中止したため、運営管理費が予算未達となりました。

■財団自主企画事業バングラデシュ■（継続）

事業実施場所：バングラデシュ人民共和国ラジシャヒ県ゴダガリ地区

事業目的：村民の可処分所得増加、医療・教育・インフラの充実を通じて生活環境の向上を目指す

事業対象者：地域に居住する農民約200世帯

現地カウンターパート：Society for Underprivileged families (SUF)

事業概要：農業、教育、医療・保健にまたがる住民主体の総合的農村開発事業

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	15,000,000円	1,555,000円
2020年度執行額	8,500,000円	40,274円

2020年度もラジシャヒ県ゴダガリ地区において、初等教育支援、医療保健支援、農業技術支援を軸に事業を継続実施いたしました。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け学校が閉鎖となり子どもたちの学習意欲の低下が懸念されたことから、教師が家庭訪問を行い子どもへの学習指導とコロナ禍における世帯の生活状況の確認を行いました。

小学校は設立7年目となる2020年度に政府が実施する「小学校設立プログラム（政府指定の学校として承認される）」に申請を行い、2021年度中には政府への移管が行われる予定です。政府移管までは学校運営委員会が中心となり、コミュニティで学校運営を行います。

医療保健支援事業は、活動地域にある診療所がロックダウン中も地方行政の許可を得て活動を継続しました。新型コロナウイルス感染症という未知の病気に怯える地域住民への啓発活動（少人数で実施）を行い、感染から身を守るための研修や助産婦を対象にした知識・技術向上研修を実施しました。診療所も政府から医師の派遣の目処が立ったことから運営をコミュニティに移管し、今後は診療所運営委員会が看護師と一緒に運営を行っていきます。

教育支援、医療保健支援事業については、事業目的を達成することができたため2020年度を以って助成支援を終了といたします。

有機農産物販売によるソーシャルビジネスは、家庭菜園を行う女性たちや有機栽培に取り組む農家の収穫物を通常の買取価格より約10%程度高く買い取り、ホームデリバリーで販売することができ、ソーシャルビジネスを継続するための基盤整備を図りました。

女性たちが組織するセービング・グループは引き続き現地NGO・GBKの指導を受け、年度内に組織として自立運営できる体制を目指す計画でしたが、コロナ禍の影響で研修事業が行えず2021年度



に現地NGO・GBKが直接指導を継続します。

支払助成金はコロナ禍により活動の縮小を行ったこと、運営管理費はコロナ禍の影響により現地視察を中止したことにより予算未達となりました。

公1-ウ：中国中央、地方政府及びその関係団体が行う農業開発、教育事業への助成事業

■中華農業科学教育基金（継続）■

事業開始：1996年～

事業実施場所：中国発展途上地域

事業目的：中国農村における農業技術の普及・向上並びに農家の所得・生活の向上

事業対象者：中国北西部各地の農民（100名）・技術普及指導員（100名）合計（200名）

現地カウンターパート：中華農業科学教育基金会

事業概要：農業技術の普及・向上に貢献した農民・技術普及指導員の表彰式開催費用の支援

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	0円
2020年度執行額	0円	1,400円

中華農業科教基金会の神内基金農民表彰式は隔年開催となっておりますが、2018年度に開催予定の表彰式が2019年11月に江西省南昌市での開催に繰り越されたため、2020年度での表彰式の開催はありませんでした。

中華農業科教基金会・神内基金は、1996年に前理事長神内良一が中国農業の発展を願って創設した基金であり、中国の農業関係者の間では有名な農民表彰式です。各省からの推薦により農民100名、農業技術指導員100名が隔年で表彰されます。2019年末の基金残高は1,802万元となっております。

■中国黒龍江省・吉林省教育支援基金■

<吉林農業科技学院>

事業期間：2012年3月～2024年（終了見込）

事業実施場所：中国吉林省吉林市

事業目的：中国吉林農業科技学院の困窮学生に対する奨学金支給、技術指導員・農家の奨励金制度支援による農業技術教育レベルの向上

事業対象：吉林農業科技学院

主務官庁：吉林省

事業概要：困窮学生に対する奨学金支給、技術指導員・農家の奨励金支援事業

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	11,900,000円（70万元×17円）	407,000円
2020年度執行額	11,367,000円（70万元×16.239円）	27,176円

2020年11月の困窮学生奨学金授与式では学内の公募により選出され、教育基金管理理事会において決定された60名の学生に5,000円/人、合計30万円の奨学金を授与いたしました。コロナ禍により当財団からの授与式への出席は見合わせました。



当財団が奨励金原資を支援する、技術指導員・農家を対象にした各種奨励金の受給者は2021年1月の吉林省教育基金管理理事会で決定し、2月に40万元を送金し3月22日に優秀農家研修生の表彰式が開催されました。

吉林農業科技学院は現在も成長を続け、学生数も12,000人を擁する大学に成長しました。

＜黒龍江省教育支援＞

事業開始：2012年2月～

事業実施場所：中国黒龍江省

事業目的：黒龍江省内の蔵書率が低い小中高等学校を対象に図書および図書館施設の拡充整備を行い、子供たちの読書環境の充実を図り、基礎教育レベルの向上を図る。

事業対象：黒龍江省内の小中高等学校10校

主務官庁：中国黒龍江省教育庁

事業概要：図書および図書館設備の拡充、デジタル図書の導入、整備支援事業

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	352,000円
2020年度執行額	0円	0円

中央政府から教育庁関連の公益団体への移行要請が出され、2017年初めに黒龍江省教育庁傘下の公益団体として地方政府から認可を取得し、正式名称が黒龍江省教師奨励基金会神内良一教育発展専属基金となり、活動のフォローアップを行っています。2020年度はコロナ禍のため理事会への参加を見送ったため予算の支出はありませんでした。

■中国寧夏回族自治区牧畜農家支援プロジェクト（継続）■

事業開始：2007年4月～

事業実施場所：中国寧夏回族自治区

事業目的：肉牛の飼育技術の向上などの技術移転による牧畜農家の収入向上

事業対象：寧夏回族自治区 南部山岳地帯に居住する牧畜農家

現地カウンターパート：寧夏回族自治区政府

事業概要：肉牛の飼育技術、品種改良、組合形成等の技術移転および販売流通システムの構築

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	1,850,000円
2020年度執行額	0円	0円

中国北西部の黄土高原に広がる乾燥地帯に住む牧畜農家の所得向上を目的として、2007年度より寧夏回族自治区政府との共同プロジェクトを実施してまいりました。同地域では家畜の過放牧による自然破壊が問題となり放牧が禁止されています。放牧禁止により生態系の回復は進んでいますが、他方、同地域の農家は家畜の飼育頭数に大きな制約を受けています。そこで、本プロジェクトでは、家畜生産の「量から質へ」の転換を図るために、寧夏式の牛肉生産スキームの確立を目指した活動を行っています。



2020年度は、現地の特産品であるワインの製造過程で生じるブドウ搾り粕を加工して飼料とし、生産コストを下げるだけでなく、地域の特色を打ち出したPRが可能となる付加価値の創出に努めました。なお、2020年度はプロジェクト内の基金を活用して運営を行っているため助成金の支出はありません。また、新型コロナの影響により日本からの出張ができなかったため運営管理費が未達となりました。

公1-エ：当財団から人材派遣し、地方政府や公益団体と共同で行う農業・農村開発事業及び人材育成事業

■アフリカ（継続）■

事業実施場所：ウガンダ共和国北部 グル県およびオモロ県

事業目的：酪農の普及を通じた小規模農家の生計向上

事業対象：小規模農家100世帯

現地カウンターパート：Heifer International Uganda（ヘイファー・インターナショナル・ウガンダ）

特定非営利活動法人 テラ・ルネッサンス

事業概要：乳牛飼育技術研修、乳牛購入を目的としたマイクロリーシングモデル構築事業および組合形成事業

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	21,000,000円	5,288,000円
2020年度執行額	16,838,559円	77,073円

東アフリカに位置するウガンダは肥沃な大地と降雨量にも恵まれて農業のポテンシャルが高い地域といえますが、約20年にわたり続いた内戦の影響が色濃く残り、農業の発展に対して数々の障がいが存在します。特に、北部地方は年中温暖な気候を活かした牛の放牧飼育が盛んな地域であったのにもかかわらず、内戦の主戦場であった影響により農家が所有する牛の数が激減しました。



現地には牛乳を飲む伝統的な文化があるものの、生産量が絶対的に不足しています。そこで、農家が乳牛を所有し、適切な方法で飼育を続けられることを目的として2016年よりプロジェクトを立ち上げました。第2フェーズの第2年目にあたる2020年度は、コロナ禍による影響はあったもの

の、ロックダウン解除後の取り組みにより現地の農家による酪農組合の設立手続きが完了しました。また、第1フェーズの対象農家に対しては引き続き技術面でのフォローアップを実施しています。

2019年度までは日本人の駐在職員が現地に滞在してプロジェクトの管理にあたりましたが、コロナ禍により帰国しました。また、駐在職員の増員も計画していましたが新型コロナウイルスの状況を考慮して途中で断念しました。現在は事務局からインターネットを用いた手段を通じて事業管理に参画しています。海外出張がなかったため運営管理費が未達となりました。

公1-オ：日本語、日本文化を通じて国際理解の増進に寄与する事業

■香川大学・食の安全人材育成プログラム奨学金■

事業開始：2010年10月～

事業対象：香川大学大学院農学研究科修士課程に在籍する外国人留学生

カウンターパート：公益財団法人日本国際教育支援協会

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	0円
2020年度執行額	0円	0円

香川大学が大学院農学研究科修士課程「食の安全人材育成コース」に就学するアジアの発展途上国からの留学生に対する奨学金事業は、2016年10月より、外国人留学生等に対し必要な支援を行う公益財団法人日本国際教育支援協会と提携し事業を継続しております。

現在は2021年9月卒業予定の2名（ベトナム1名、タイ1名）に奨学金を支給していますが、コロナ禍で訪日が6か月遅れたタイ留学生1名は2月から受給開始いたしました。

公1-カ、公1事業に係る調査活動

事業開始：2014年4月～

事業実施場所：アフリカ・東南アジア

	支払助成金	運営管理及び調査費
2020年度事業予算	0円	2,667,000円
2020年度執行額	0円	9,526円

2020年度は、スリランカに駐在する現地駐在員がこれまでのバナナ繊維手工芸品作り生産者グループ「MUSACO」への指導経験を活かし、2018年まで成長型で支援を行なったNPO法人ハロハロのセブ島における手工芸品作り事業へのアドバイスを行う事業形成に向けた調査を行う予定でしたが、コロナ禍の影響で現地訪問ができなかったため、案件として形成することができませんでした。

また、当財団がこれまでに最も多く支援を行ってきたカンボジアで役員による視察を行い、当財団の支援事業の成果確認を行う計画としておりましたが、コロナ禍の影響で視察を見送ったため、運営管理及び調査費が予算未達となりました。

Ⅱ. 他 1 事業

過去事業関係者との交流活動

■南米・中国交流活動■

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	2,384,000円
2020年度執行額	0円	0円

寧夏回族自治区政府との共同プロジェクトの元担当者等が来日し、プロジェクトの評価等を行う予定としておりましたが、コロナ禍の影響で来日が中止となりました。

2020年度海外日系人大会が中止となり、オンラインでのフォーラム開催となったため、南米過去事業関係者の来訪はありませんでした。

■中国基金（その他事業）■

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	1,859,000円
2020年度執行額	0円	0円

2020年度は予定していた黒龍江省教師奨励基金会神内良一発展専属基金幹部の来日を取り止めとなったため、予算の支出はありませんでした。

蘭桜会

■蘭桜会開催支援■

事業開始：1991年4月～

事業実施場所：日本国内

事業目的：中国からの帰国婦人が慣れない日本での生活をより良くするために交流を深め、相互扶助の精神で助け合う事を目的として親睦会の開催を支援する。

事業対象：関西地区に在住する中国からの帰国婦人（2021年3月現在会員43名）

事業概要：年に1回の総会を兼ねた親睦会を開催し、帰国婦人に交流を深める機会を提供する。

	支払助成金	運営管理費
2020年度事業予算	0円	300,000円
2020年度執行額	0円	235,898円

会員の高齢化が進んできたため移動時の安全を第一に考え、会員皆が一同に集い会食を行う形態での「蘭桜会」は2018年で終了したことから、2019年度と同様に2020年度も親睦会の事務局として会員43名へ連絡をとり、近況の確認をいたしました。43名の内、連絡がとれた20名の会員の皆様には、交流を図りながら6月と12月に日頃の労をねぎらうため、季節の果物などの贈り物をいたしました。皆様からはお手紙やお電話で感謝の言葉をいただいております。

以上